



2022年7月29日

各 位

会 社 名 SMN株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 井宮 大輔  
 (コード番号：6185 東証プライム市場)  
 問合せ先 執行役員 鈴木 勝也  
 (TEL. 03-5435-7930)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月14日において、プライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画書を提出し、その内容について開示しております。2022年6月末時点における計画の進捗状況について、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況の推移及び計画期間

当社のプライム市場の上場維持基準への適合状況は、2021年12月14日においては「流通株式時価総額」について基準を充たしておりませんでした。2022年6月末時点においては、以下のとおり「流通株式時価総額」に加え、「1日平均売買代金」についても基準を充たさない見込みとなっております。しかしながら、2021年12月3日に公表した中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期）の取り組みを継続することで、すべての項目において中期経営計画の達成状況が公表される2026年3月期までに上場維持基準を充たすことが可能と思慮しており、引き続き各種取り組みを進めてまいります。

		株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式 比率 (%)	1日平均 売買代金 (億円)	時価総額 (億円)
当社の適合状況 及びその推移	2021年6月末 時点※1	— 適合	— 適合	39.7 億円 不適合	— 適合	— 適合	—
	2022年6月末 時点見込 ※2	1,957 適合	56,955 単位 適合	34.0 億円 不適合	40.8% 適合	0.09 億円 不適合	79 億円
上場維持基準		800	20,000 単位	100 億円	35.0%	0.2 億円	—
適合状況及び 当初の計画に記載した計画期間		適合	適合	2026年 3月期	適合	2026年 3月期※3	—

※1 2021年6月末時点の当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

※2 2022年6月末時点の当社の適合状況は、当社が試算を行ったものです。また、流通株式時価総額は流通株

式数に日々の株価最終価格の平均値を乗じた値を算出しております。なお、本年4月～6月の日々の最終価格の平均値は 598.4 円です。また、1日平均売買代金については2021年7月～2022年6月の日々の平均値にて算出しています。

※3 2021年6月末時点では適合しておりましたが、2022年6月末の当社の試算による見込みでは不適合となっております。当該基準につきましても現計画の取組みを継続することで適合を目指してまいります。

## 2. 上場維持基準の適合に向けた取組みの実施状況及び評価 (2022 年6月 30 日時点)

### (1) 時価総額の向上

「流通株式時価総額」に加え「1日平均売買代金」についても基準を充たしておりませんが、両項目の主要要素である「株価 (=時価総額)」を向上させるべく、以下の取組みを実施することにより2026年3月期までに時価総額285億円以上の達成を目指してまいります。なお、「1日平均売買代金」は株価を継続的に向上させることで増加すると思慮しており、現在の計画の取組みを継続することで適合可能であると思慮しています。

#### ①中期経営計画の実行を通じた持続的成長と企業価値向上の実現

2021年12月3日に公表いたしました添付の中期経営計画 (2023年3月期～2025年3月期) に基づき、新規事業としてアドテクノロジー事業を中心とした既存事業を統合したワンストップDTCソリューションの提供開始と成長、また、新規事業との相乗効果により既存事業の利益拡大を図ることで持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現に取り組んでまいります。DTCソリューションについては立ち上げ期にあり、2023年3月末までの体制構築と顧客の獲得を目指し取り組んできており、継続して進めてまいります。

また、2022 年4月 27 日に開示しました「読売新聞東京本社との業務提携及び資本提携 (第三者割当増資) に向けた基本合意書締結に関するお知らせ」にありますとおり、読売新聞東京本社とデジタルを軸とした広告ビジネスで協業していくことで基本合意しております。このようなパートナー連携を推進することにおいても持続的成長と企業価値の向上に取り組んでまいります。

#### ②改訂コーポレートガバナンス・コード適合に向けたガバナンスの充実

2021年6月に改訂されたコーポレートガバナンス・コードのプライム市場に求める水準を充たすべく、開示書類のうち必要とされる情報の英訳開示・提供について、決算短信及び招集通知の一部について第25期より開示を開始しております。機関投資家向けに議決権電子行使プラットフォームの採用については引き続き検討を進めており、これらの取組みによりコーポレートガバナンスの一層の充実に取り組んでまいります。

#### ③ESG経営への取組み

環境・社会・ガバナンス (ESG) を重要な経営課題と位置付け、「余剰在庫・廃棄ロスの削減」、「福祉施設への支援」、「経営の効率化・経営の健全性の向上」など、持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現について取り組んでおります。なお、現在の取組みとしましては、2022年3月に経済産業省が認定する健康優良法人2022に認定されております。また、地方創生SDGs官民連携プラットフォームへも参画しております。引き続き、これらの取組みを進めていくとともに、その他の取組みについても継続して検討してまいります。

以上